

《令和5年度 県央地域儲かる農業重点的取組計画》

【基本方針】

2022(令和4)年3月に策定した「茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～」において、儲かる農林業の実現のため、「生産農業所得（販売農家1戸あたり）600万円」、「販売金額1億円以上の農業経営体500経営体」の目標が掲げられている。また、2023(令和5)年5月に策定した「茨城農業の将来ビジョン」では、本県農業の中長期的な施策の方向性を示したところである。

本年度は、新たに策定したビジョンを踏まえ、総合計画の目標達成に向け、「農地集積・集約化による所得向上」、「水田高収益化・品目転換による所得向上」、「販売額1億円経営体の育成・支援」の3課題について、所内で部門横断的にプロジェクトチームを編成し、市町村、関係団体等と十分に調整したうえで連携しながら、重点的に取り組んでいく。なお、目標管理については、県下統一した目標値による効率的な進捗管理を進めることから、県総合計画の目標達成に向けた推進会議目標に準じて変更する。

1 農地集積・集約化による所得向上

【今年度の取組施策】

- (1) 「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業（新メガファーム事業）」および、「リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業」を活用した農地集積型高収益モデル経営体の育成
 - ・市町村、土地改良区等と連携し、農地流動化を推進し、大規模経営体を育成
- (2) 土地改良事業及び、関連事業を活用した農地集積の推進
 - ・国及び県が行う土地改良事業と農地中間管理事業の連携による農地の集積・集約化の推進
 - ・「機構集積協力金」や「茨城かんしょトップランナー産地拡大事業」、「農地利用効率化等支援交付金」、「耕作条件改善事業」等の活用支援
 - ・「地域計画」の策定・実行を支援し、農地流動化を推進
- (3) DXを活用した農地集積の推進
 - ・地中マーカを活用した境界木の除去や、「eMAFF農地ナビ」（旧「全国農地ナビ」）を活用した農地情報の一元化推進

【推進目標】

項目	R2	R4	R5	R7
農地中間管理機構を通じた集積面積（年間）	190ha/年	216ha/年	258ha/年	685ha/年

2 水田高収益化・品目転換による所得向上

【今年度の取組施策】

- (1) 水田活用の直接交付金等を活用した品目転換の推進
 - ・各地域農業再生協議会ごとの「水田収益力強化ビジョン」策定支援
 - ・各市町村・地域農業再生協議会等へのキャラバン
- (2) 水田の畑地化推進
 - ・「畑地化促進事業」の活用推進（企画調整部門）
 - ・「水田畑地化推進事業」の活用推進（土地改良部門）

(3) 水田における高収益作物栽培実証

- ・ 県農業再生協議会と連携した新規圃場の設定
れんこん圃場 4か所 (小美玉市)
- ・ 国営土地改良事業所と連携した圃場の設定
ねぎ圃場 3.38ha ほか (国営茨城中部地区)
- ・ 農業改良普及指導計画に位置付けられた実証圃
かんしょ 2か所 (ひたちなか市)
キャベツ 1か所 (茨城町)

【推進目標】

項目	R 2	R 4	R 5	R 7
水田における野菜等の高収益作物の作付面積	448ha	477ha	491ha	519ha

【推進目標】

項目	拡大面積 R 2～4年産	拡大目標面積 R 5・R 6年産
かんしょの拡大目標面積に対する 拡大面積	166ha	101ha

※畑地での作付けを含む

3 販売額 1 億円経営体の育成・支援

【今年度の取組施策】

(1) 販売金額向上のための経営体に対する伴走支援

- ・ スマート農機の導入、有機栽培等の技術指導による収量・品質の向上
- ・ 農地の集積・集約等による経営規模拡大及び生産安定を支援
- ・ 「農業参入等支援センター事業」の専門家派遣による法人化検討等、経営発展を支援
- ・ 各種補助事業活用により、生産拡大に必要な機械や施設の整備等を支援
- ・ 商談会への参加等、販路の開拓や拡大を支援

【推進目標】

項目	R 2	R 4	R 5	R 7
販売金額 1 億円以上の経営体数	62 経営体	72 経営体	80 経営体	95 経営体